

時事英語に関する一考察

松 井 穎 敏

「外人読者のための新聞発行という態度を捨てて日本語新聞の英訳を出すということにきめた。その理由は外人が日本および日本の事情を理解するためには日本の新聞を読むに限る。だから、日本事情のありさまを、長所も短所も、都合のよいことも悪いことも、日本語の新聞と同じように遠慮なく、英語で伝えるということであった。また、他の目標は、日本の学生に英語の勉強のための日々の材料を提供することであった」。(1)

時事英語、という、かなり広範囲に使われている割り合いには、どこことなく人工的な感じを持つ言葉の定義から始めたい。私は、平成元年度、本学では約80人の1年生にその時事英語を教えている。過去2、3年、時事英語の授業を担当してきたが、毎年、学期の始めに「時事英語とは」というオリエンテーションを学生に対して行った。本年度は、「時事英語と私」というレポートを課した。大多数の学生にとっては、時事英語は初めての科目であり、短大にはいってこの言葉に出会ったという学生もかなりいた。なかには、「時事」という単語を国語辞典で引き、「昨今の出来ごと、現代の社会事象」(2) という説明を読んで、「英語で現代の出来ごとを読む」という解釈をしたという学生もいた。ちなみに、手元の国語辞典には「時事英語」という単語は掲載されていない。(2)

多くの場合、時事英語、に相当する英語は、current English、とされている。この単語を、授業中に扱っている新聞あるいは週刊誌のニュース報道記事の英語に限定することにちゅうちょを感じるので、この場合の時事英語は思い切って、newspaper English、と定義したい。

私は、1956年から30年間、東京で発行されているある英字紙の、記者、編集者として、時事英語を、読み、書き、話し、また新聞紙面の割り付けなども経験し、いわばそれを送り出す立場にいた。1986年に本学で教えるようになって以来、こんどは受け手という立場で時事英語に接してきている。送り手時代には、時事英語を扱っているという確たる自意識を持ったことはなかった。newspaper English は、編集者が入手した情報を紙面に載せて送り出し、読者がその情報を受け取る一つの手段である。ところが日本では、冒頭の引用文に明らかなように、時事英語は、「日本（現在では世界と書き換えられるべきであろう——筆者註）事情のありのままを……英語で伝える」という情報提供者としての本来の任務と、「日本の学生に英語の勉強のための日々の材料の提供」という英語国では考えられないような、英語教師としての責務を負わされている

る。

本稿では、日本における時事英語の、この二面性について考察してみたい。現在日本で発行されている英字紙は、どちらも東京で印刷されている、Pacific Stars & Stripes (米軍用) と International Herald Tribune を除くと、発刊順に、Japan Times, Mainichi Daily News, Asahi Evening News, Daily Yomiuri の四紙で、Japan Times 以外は朝日、毎日、読売の各親新聞が発行している。各英字紙合計の読者数は、約20数万で、共通していえることは、ほぼ半数ずつの日本人読者と外国人読者を持つことである。日本国内での英語に対する需要や、人気から判断すると英字紙の読者数はもっと多くてもよいはずであるが、現在のところ、各社の編集、販売努力にもかかわらず、読者数の急激な増加は期待できない。英語を通しての情報に対する需要があっても、残念なことに、時事英語を読みこなすのに必要な英語力を持つ読者の数が不足しているためである。

法務省入国管理局の調べによると、1987 年末の時点で、日本での登録外国人数は合計 884,025 人。うち、韓国、北朝鮮系の人達が、673,787人、香港、台湾、その他を含む中国人が 95,477 人であった。これが英語国からの数になるとかなり減って、最も多いアメリカ人が30,836人、次いでイギリス人7,754人、カナダ人2,943人、オーストラリア人2,585人であった。

同じく1987年の正規入国者数(外交、公用、観光、商用、留学等)は、アメリカ人 479,891 人(うち観光等での入国者は416,281人)、イギリス人 144,463人(同125,837人)、カナダ人 58,536 人(同53,248人)、オーストラリア人 39,169人(同 33,695人)であった。従って、時事英語を情報源とする在日外国人は決して多い数ではない。アジア系の外国人が英語の情報を必要としないという意味ではないが、一般的に、欧米系の人々が日刊英字紙の定期購読者である場合が多い。

1986年 6 月 9 日から13日までの 5 日間、Japan Times が電通に依頼して行った「在日外国人新聞読者調査」⁽³⁾によると、在日外国人(この場合、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア各国の在日商工会議所メンバー)の大多数が英字新聞を情報源としてあげていた。調査は、同メンバーのリストから無作為に抽出された 200 人の会員に対して、電話による質問形式で行われた。回答をよせたアメリカ人100(男性97人、女性3人)のうち、Japan Times を定期購読紙としてあげたのが91%、以下 Asia Wall Street Journal が35%、Mainichi Daily News が24%、Japan Economic Journal(日本経済新聞社発行の英文経済ウィークリー)が22%、International Herald Tribune が21%、Asahi Evening News が14%、Pacific Stars & Stripes が10%の順であった。他に無料紙の Tokyo Weekender をあげたのが9%であった。調査対象読者が商工会議所会員だけに、経済情報に対する需要が多いのがあきらかになった。ちなみに、自宅購読者の率(宅配率)は、上記各紙の順位は変わらず、それぞれ68%、13%、9%、9%、

5%, 5%, 1%, 0%となった。

また、日本ケーブルテレビジョンの1986年版視聴調査⁽⁴⁾によると、東京在住外国人763人のうち、「東京にお住まいになっているあなたの日頃のニュースソースは何ですか?」という問に対して、男女平均95.8%が JCTV-CNN のテレビ番組をあげていた。電波メディアでは次いで FEN (同16.2%) と NHK (同15.3%) をあげていた。活字メディアでは Japan Times (同73.1%), Pacific Stars & Stripes (同19.1%), Asahi Evening News (同11.3%), Asia Wall Street Journal (同7.5%), International Herald Tribune (同5.1%), Mainichi Daily News (同3.8%), Time (同2.3%) となった。このように、在日外国人は電波、活字両メディアを情報収集手段としてみている。この意味では、日本の時事英語は冒頭の引用文にあるごとく、日本事情はもとより、世界事情の提供者として不可欠の役割を果たしている。

情報というのは、いわゆるニュース報道ばかりではない。各英字紙上、特に月曜日の Japan Times 紙上の数ページにのぼる案内広告 (classified Ads) は日本で仕事を探す外国人読者のみならず、外資系その他の会社、事業所などに職を求める日本人読者に必要不可欠のものとなっている。広告ばかりで読む記事が少ない、という苦情も確かにあるが、案内広告をはじめとする広告を情報として必要としている読者も多いのである。

更に、Japan Times, Mainichi Daily News などはかなり以前から劇場、美術館、博物館、映画館、音楽会場などの案内も重点的に掲載しており、そのための、固定読者を持っている。固定読者といえば、連載漫画についても熱心なファンがおり、例えば Schultz の Peanuts を毎朝楽しむために Mainichi Daily News を宅配させている読者もいる。十数年前、Peanuts の登場人物の英語が上品でないという理由で掲載中止を要求してきた一読者の投書を掲載したところ、Peanuts 支持者の投書が編集長宛てに文字通り殺到したことがあった。連載漫画を情報の一部としてみられるか否かは意見がわかれるところであろうが、Peanuts の主要登場者のビーグル犬 Snoopy に対する若い人達の人気を考えると、これも、広い意味での情報とみられよう。International Herald Tribune が連日 Peanuts, Andy Capp, Blondie, Wizard of ID, Beetle Bailey, Rex Morgan, Doonesbury, Garfield, Dennis the Menace (これは一コマ漫画) を掲載しているのは、漫画も情報伝達の一手段と考えるからであろう。日本人の英語学習者にとっては、漫画の主人公たちのいわゆる生きた英語が役に立つし、英語国民の文化的背景を覗くにはこれらの漫画は願ってもない教材となる。

日本で発行されている英字紙を時事英語面からではなく、完全に情報源として使っている読者に在京各国大使館員がいる。先にあげた、英語国はいうまでもなく、各大使館は英字紙にとって非常に大切な長期定期購読者なのである。いいかえれば、各国大使館は、新聞の販売面からみれば大変ありがたい財源であると同時に編集者からみれば、うるさいし、時によっては怖い読者な

のである。

編集責任者としての私の体験からいえば、新聞を情報源とする大使館のなかにも、欧米的（日本もこのなかに入るとみられる）な見方で新聞社に接してくるのと、共産圏や開発途上国的な考え方にたって相対してくるのことがある。前者的な立場に立てば、新聞報道はあくまで新聞報道であり、ある国や人物にたいして批判的な記事や論調があっても、「一応聞きおく」という態度でいるが、グラスノスチ（自由化）、ペレストロイカ（立て直し）以前のソ連、東欧諸国の一部、多くの開発途上国は、一新聞の記事といえど、批判的あるいは好ましくない、とみられる記事には、編集責任者が反ソ、反途上国である、という反応の仕方をする。つまり、大使館が編集者に対して反××、反××というらく印を押す。特に戦争当事国の大使や報道担当官は異常なまでに神経過敏になり、在京英字新聞編集責任者に有形無形の圧力を加えたことがあった。イラン・イラク戦争当時の両国大使館、労働組合の「連帯」を政府が非合法化していた頃のポーランド大使館等々、例をあげればきりがないほどである。その反××的報道をしたとされる新聞の編集責任者は、執ような、脅迫まがいの釈明、更には詫状要求に直面する。外電が伝えてきた記事を選択して情報として読者に提供したまでであり、反××では全くない、という説明では満足しない。そういった種類の記事を掲載すること自体が非友好的と判断される。ニュース報道の本質に対する理解の差であろう。

語学教師としての役割

前述の如く、各英字紙がときたま行う読者調査によると、多少のずれはあっても読者は日本人と外国人が約半々で、日本人読者の80%程が時事英語の勉強のための英字紙の購読であり、情報入手を目的とする読者は比較的少ない。長期定期購読者は、外務省を始めとする、中央および地方官庁、高等学校以上の学校その他の教育機関、それに、商社などの民間会社等である。正確な調査はこれまで殆んど行われていないが、私が勤めていた新聞社などのおおまかな把握によると、これらの機関のうち、時事英語から純粋に情報を求めているのは外務省、通産省、外国あるいは在京外国大使館との接触が密なところとか、国際貿易に深くかかわっている民間会社である。

一般読者の大多数は、ビジネスマンを含む会社、官庁の勤め人と学校の教師であり、意外なほど少ないのが学生の定期購読者である。編集者としての分析をすれば、学生読者には時事英語を楽に読める英語力が不足しているし、着実に英語力をつけようとする忍耐力もない。時々電話などで英字新聞編集室に質問をよせてくる学生と話してみると、単語、文章の理解力の不足から、記事の大意がとれないで苦心している場合が多い。多くの学生は、時事英語が英語力をつけ、一般常識を広げるには最適の手段であることには気がついている。

1988年3月の電通調査によると、男子大学生が英語を学ぶ動機は「自分の世界を広げたい」ということであり、「英語は自分の可能性を高める武器」と考えている。更に、

- * 英語はコミュニケーションのための（最も重要な）手段のひとつであり、
- * 生の英語、ネイティブ イングリッシュに接したいし、
- * 外国の人と話をしたい、

と考えている。

若いビジネスマンが英語の勉強をするのは、「時流に乗り遅れたくない」し「時代遅れはダサイ」と考えている。そのうえ、

- * 仕事上必要な場合は当然（英語を学ばねばならないし）、それ以外にも、趣味、交友を広げる上で（英語は）必要で、
- * 海外の情報を多く得たい、また、
- * 過去に何等かの方法で英語習得を試みており（これを復活させたい）、

と考えている。

これが中年ビジネスマンになると、「窓際拒否意識」が生れ、「英語を喋れない人間はビジネス（マン）失格のらく印」を押される、とまで考えるようになる。彼等は、

- * 英語の必要性は痛感しており、
- * 英語による情報摂取に魅力を感じており、同時に、
- * 英語に対するコンプレックス、苦手意識をもっている。

電通調査官のまとめによれば、女子大生、OLになると、英語習得は「アップークラス帰属願望」につながるという。彼女等は、「英語が喋れることはハイソサエティに帰属する条件」と考えるようになる。つまり、英語を習得することは、

- * 国際人として必要な教養の一つであり、
- * 異文化に接する手段であり、
- * 英語の資格は社会的に必要である、

と考えているのがわかる。

主婦の英語感覚はどうであろうか。調査対象の主婦が、「英語は子供と心のパイプ」と考える故に、「子供と一緒に英語を身につけたい」と願っている。日常生活上、

- * 子供と一緒に英語を習いたい、
- * 外国の人と出会いの場が欲しい、
- * 外国の生活、情報を知りたい、

と思っている。

このいささかロマンチックな英語観と比較して、海外生活を体験した「帰国主婦」はかなりさ

めた見方をしている。この人達は、「楽しかった海外生活」を「誇り」に思い、その思い出の「確認」のために英語に接して行こうとするわけで、

* 日本で下手に英語を習うのは駄目であり、

* 日本で習うのは生きた英語ではない、

と考え、同時に、

* 一度身につけた英語は維持したい、と願っているために、

* 向こう（海外）のテレビ番組のビデオあるいは雑誌を送ってもらっている。

調査対象者は一様に、英語習得の必要性は認めているが、それぞれの立場によってその取組み方に差異がみられる。学生、OL、主婦には英語あるいは外国に対する憧れがみられ、習得の必要性を認識している若年、中年ビジネスマンには、憧れを通り越し、もっと切実なものが感じられる。情報を入手する手段として時事英語を考えているのも、この人達である。

これらの人達が日本で英語の勉強を継続する場合、最も入手しやすい活字メディアは、単行本（ペーパーバックを含む）になった英語のフィクション、ノンフィクションではなく、鉄道の駅の売店などで簡単に手に入る時事英語を満載した日刊英字紙や、Japan Times, Mainichi Daily News, Asahi Evening News が発行する週刊誌（ウィークリー）である。各ウィークリーとも、高校生、短大生、大学生程度の英語力のある人達に標準をあてて、その人達の英語力増進の手伝いをしようという考えを基本にしている。ウィークリーの「卒業生」に日刊英字紙の読者になって欲しいというのが各発行者のねらいであるが、実際にはねらい通りにはっていない。ウィークリーの訳注つき英語で手とり足とりしてもらった読者が、全く訳注なしの取付く島もないような日刊英字紙に接した時におそわれる挫折感から抜け出すのは容易でない。遂には時事英語一杯の宝庫を目前にしながら退いてしまう。これが再三再四の敗退ということになると、「英語が喋れない人間はビジネス（マン）失格のらく印」を押されるという自意識を持つ中年ビジネスマンなど、挫折感は再起不能なまでに深まる。

無残な敗退の原因は何であろうか。時事英語は難かしく、またあまり面白くないという声も聞く。時事英語の送り手であったし、現在その受け手である私は、そういう声のよってきたところを見極めたい。難かしく、面白くない、といわれる原因をきいてみれば、編集者の立場からすると、納得のいくものと、そうでないものがある。日本語の新聞は、一応義務教育を終えていれば読める、という建て前で編集されている。記事によっては、義務教育で、当用漢字を完全に習得していればよめる、いわゆる軟派記事から、大学教育を受けてもわかりにくいような学芸欄の論文にいたるまで、いろいろあり、建て前通りにはいかない。このような、いろいろな記事を英語で印刷したものが英字紙であり、その英語が時事英語になるわけで、記事の難易度は英語でも日本語でも同じである。

時事英語には辞書に載っていない単語が多いということも広くいわれている。しかし、こう言い切ってしまうといいものか否かという疑問も残る。英字紙の紙面を編集する過程で、AP, UPI, Reuters, AFP などの英語で配信される外電記事を読んでいると、確かに難かしく、わからない単語も出てくる。特にアメリカの週刊誌 Time では「辞書に出ていない」単語に出くわすことがある。しかし、この種の単語も注意して文章を読んで行くと、新語に関してはすぐに説明がついている。例えば “boomer” という単語。アメリカのスパイ小説家の Tom Clancy がベストセラーになった The Hunt for Red October や Red Storm Rising の中で使っているミサイル原子力潜水艦を意味する単語であるが、日本で発行されている英和辞書には無論、1987年発行の Random House Dictionary 2nd Edition にもこの意味での boomer は入っていない。著者自身、例えば Red Storm Rising⁽⁵⁾ で、...a Delta-III, a modern Soviet “boomer,” as missile subs were known (デルタⅢ型ソ連新型ミサイル潜水艦) という説明を加えている。たまたま Time 誌も⁽⁶⁾ A “boomer,” a naval parlance, is a submarine equipped with nuclear missiles but the term may soon be hijacked to describe the tourist vessels surfacing everywhere from the Caribbean to Micronesia... (ブーマーは海軍用語であり、ミサイル搭載潜水艦を意味するが、この単語はカリブ海からミクロネシアに及ぶ海上を航行する観光船を意味する言葉として使われるようになっていこう。) と定義している。ちなみに “boomer” はアメリカ海軍の関係者にも知らない人もいるくらいで、この種の「生きた英語」は辞書の編集者がとても追いつけぬスピードで動いている。

時事英語の単語は内外情勢の移り変わりに興味を持たないと分りにくいままになってしまう。私が以前時事英語を教えた東京都内の英語専門学校の生徒にとって、英語力に関係なく、一番の問題は、新聞紙上ににぎわす固有名詞、つまり、人名、地名であった。彼等にとり、Deng Xiao Ping, Gorby, Dan Quayle, Roh Tae-woo などが、中国の最高実力者鄧小平、ソ連議長ゴルバチョフ (Gorbachev にアメリカ人がつけた愛称)、アメリカ副大統領、ノテウ韓国大統領、という風に結び付かないのである。acquired immune deficiency syndrome (AIDS—後天性免疫不全症候群)、Association of Southeast Asian Nations (ASEAN—東南アジア諸国連合) など、比較的に知名度の高い名詞も略語としてでなく、正式な単語のままにしておく分りにくい。英字紙の編集室が受ける電話での質問にもこの種類のものが多い。この AIDS にしても、比較的新らしい英和辞書でないと見出し語として扱われていない。例えば、私にとって時事英語を読むのに便利である小学館のプログレッシブ英和中辞典でも、AIDS が見出し語にはいったのは1987年の第二刷からである。

辞書にない単語を時事英語から覚えて行くためには、新聞記事を丹念に読むと同時に単語をメモしておくという作業が必要になる。英語記事は、日本語記事に比較して説明が多い。例えば、

Washington Merry-Go-Round というコラムの執筆者の Jack Anderson (現存では Joseph Spear 記者と共同執筆) は, “Soviet economy in a vicious circle” というソ連経済を扱った記事⁽⁷⁾で,

The simple fact is that while glasnost, or openness, is spreading like a prairie fire, perestroika, or, economic restructuring, has generated little more than smoke. Ironically, Politburo conservatives have seized on glasnost as a weapon with which to strangle perestroika in the cradle.

(簡単な事実はこちらである。つまり、グラスノスチ(自由化)がりょう原の火の如く広がって行く一方では、ペレストロイカ(経済の立て直し)が見るべき成果をあげてこなかった。皮肉にも、政治局内の保守派はグラスノスチを武器にして、ペレストロイカを初期のうちに押え付けようとした。)

という風に glasnost と perestroika の説明をしている。

ここまでは、英語から日本語へという観点から時事英語をみたわけであるが、その逆の見方も必要になってくる。時事英語の理解のためには、英字紙は無論、日本語の新聞の精読が不可欠である。日本関係の記事を読むだけでも時事英語がわかり易くなる。日本国総理大臣は殆んど prime minister と英訳され、外務大臣が foreign minister で大蔵大臣が finance minister と英訳されることは大勢の読者が知っている。しかし、閣僚の席次で総理大臣に次ぐ法務大臣を justice minister と英訳できる学生は極めて少ない。日本語と英語の新聞を併読することによって、役職名などの英語が馴染みの深いものになる。そうなるためには、かなり長期間にわたって時事英語に接していなければ効果がない。

英字紙のなかには、毎年4月に、新学期拡張と称して、大学のキャンパスに販売勧誘員を派遣して、新入生読者を増やそうと試みるところもある。学生の中にはご祝儀気分も手伝ってか、気軽に3ヶ月程度の購読契約を結ぶ者も多少いる。1ヶ月もすると、そのうち80—90%が購読中止の申し入れをしてくる。実際に宅配が始まって、連日12ページ前後の英字紙が入りだすと、初志と裏腹に、英語の洪水に抗しきれなくなる。この洪水を生残る方法は唯一つしかない。購読中止者のほぼ100%は、新聞を一面トップの記事から始め、次いで社説を読み、最も読みやすい社会面を後回しにして、時事英語に挑戦しようとする。その反対の読み方、即ち、社会面、運動面などから始めて、読みにくい記事は後回し、あるいは無視して、全紙面の10%程度の記事を読んで我慢することにして3ヶ月続ければ、時事英語に自然に親しめるようになる。編集者としても記事が100%読まれるとは期待していない。

主として、日本における時事英語の負わされている二面性について考察したが、冒頭の引用文の書かれた1922年、つまり、大阪毎日新聞社（後に東京日日新聞社と合併して現在の毎日新聞社となった）が現在の Mainichi Daily News の前身 The Osaka Mainichi を創刊した当時と1989年の時点と比較しても日本の時事英語の置かれている客観情勢は変わっていないし、将来においても変わることはなかろう。大切なことは、時事英語はあくまで情報を入手するための手段であり、一般読者、学生が時事英語の勉強を最終目的としないようにすることである。

注

- (1) 毎日新聞百年史 p. 286 毎日新聞社刊（非売品）
- (2) 広辞苑 岩波書店刊
- (3) 英文メディア読者調査の統計などの掲載については Japan Times 社社長鈴木純一郎氏のご配慮による。
- (4) 日本ケーブルテレビジョン株式会社による JCTV 視聴調査1986年版の在日外国人対象視聴調査
- (5) Red Storm Rising p. 176 Fontana/Collins 版
- (6) Time p. 38 1988年4月4日号（日本語訳は筆者）
- (7) Mainichi Daily News p. 2 1989年9月7日付（日本語訳は筆者）